

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間	自	2019年4月1日
(2019年度第1四半期)	至	2019年6月30日

株式会社 リコー

E02275



2019年度第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
(1) 【株式の総数等】 .....	7
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	7
(5) 【大株主の状況】 .....	8
(6) 【議決権の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】 .....	10
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】 .....	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】 .....	14
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	16
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 前第1四半期 連結累計期間	第120期 当第1四半期 連結累計期間	第119期 前連結会計年度
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	490,940	477,605	2,013,228
税引前四半期（当期）利益	(百万円)	17,926	26,076	83,964
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	(百万円)	9,282	15,624	49,526
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益又は損失(△)	(百万円)	6,083	△1,976	30,304
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	916,044	921,221	932,577
資産合計	(百万円)	2,671,314	2,777,661	2,725,132
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,263.74	1,270.89	1,286.56
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期（当期）利益	(円)	12.81	21.55	68.32
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期（当期）利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	34.29	33.17	34.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,566	23,362	81,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,111	△29,403	△45,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,813	4,616	42,424
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	224,245	234,039	240,099

- (注) 1 当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。  
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

第19次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」の2年目として、引き続き、基盤事業の収益力強化と成長事業の拡大を進め、2020年度からの「リコー飛躍」に向けて成長戦略の実行、資本収益性の向上、そして、コーポレート・ガバナンス改革を推進しております。

世界経済は、前連結会計年度からの回復基調を維持し、全体として堅調に成長しました。日本、米国では、緩やかな経済成長が続いており、欧州もBrexit（英国のEU離脱）や自国主義の拡がりなどによる先行きの不透明感はあるものの、総じて堅調に推移しました。一方で、中国は米中貿易摩擦の影響が不安視されますが、他の新興国においては持ち直しの動きが見られます。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが110.07円（前第1四半期連結累計期間に比べ0.93円の円安）、対ユーロが123.55円（同6.59円の円高）となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,776億円と前第1四半期連結累計期間に比べ2.7%減少しました。オフィスサービス分野を中心に売上が増加したものの、オフィスプリンティング分野は、採算重視販売による商談の絞り込み、契約見直しによるMIF（市場稼働台数）減少などの影響により、海外を中心にハードウェアや関連消耗品等の売上高が減少しました。さらに、物流子会社の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行、加えてリコーインドを連結範囲から除外したことなどに伴い売上高が減少し、前第1四半期連結累計期間比減収となりました。なお、持分法適用会社への移行、連結除外影響及び為替を除く売上高では、前第1四半期連結累計期間比0.2%の増加となりました。

地域別では、国内は企業の働き方改革推進に伴いIT機器需要拡大や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に引き続き堅調に推移し、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%増加し1,939億円となりました。

米州においては商用印刷分野などが成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前第1四半期連結累計期間に比べ2.3%減少し1,330億円となりました（為替影響を除くと3.2%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいてはオフィスサービス分野が成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前第1四半期連結累計期間に比べ7.5%減少し1,060億円となりました（同2.6%の減少）。その他地域は、主にオフィスプリンティング分野の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ3.9%減少し446億円となりました（同0.9%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ4.6%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.6%の減少となります。

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ5.2%減少し1,844億円となりました。オフィスサービス分野の拡大による利益増加はあったものの、オフィスプリンティング分野において、採算性を重視した販売による商談の絞り込みによる販売台数減少、消耗品等ノンハードの売上減少の影響などを受けました。また、その他分野において、一部連結子会社の持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響などにより、前第1四半期連結累計期間比減益となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革による経費支出の抑制を進めた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ8.4%減少し1,610億円となりました。

その他の収益は、主にリコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ39.8%増加し275億円となりました。なお、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除く営業利益としては255億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて7億円増加しました。

金融収益及び金融費用は、受取利息の増加及び為替差損の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ45.5%増加し260億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ68.3%増加し156億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少により、5億円の損失となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	193,627	39.4	193,902	40.6	275	0.1
米州	136,247	27.7	133,048	27.9	△3,199	△2.3
欧州・中東・アフリカ	114,639	23.4	106,047	22.2	△8,592	△7.5
その他	46,427	9.5	44,608	9.3	△1,819	△3.9
海外	297,313	60.6	283,703	59.4	△13,610	△4.6
合計	490,940	100.0	477,605	100.0	△13,335	△2.7

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	273,725	100.0	256,229	100.0	△17,496	△6.4
	営業損益	30,166	11.0	31,532	12.3	1,366	4.5
オフィスサービス 分野	売上高	108,007	100.0	115,783	100.0	7,776	7.2
	営業損益	2,211	2.0	4,002	3.5	1,791	81.0
商用印刷分野	売上高	42,424	100.0	43,056	100.0	632	1.5
	営業損益	4,936	11.6	6,129	14.2	1,193	24.2
産業印刷分野	売上高	5,837	100.0	5,969	100.0	132	2.3
	営業損益	△145	△2.5	△446	△7.5	△301	—
サーマル分野	売上高	16,259	100.0	16,134	100.0	△125	△0.8
	営業損益	658	4.0	959	5.9	301	45.7
その他分野	売上高	60,309	100.0	46,011	100.0	△14,298	△23.7
	外部顧客向け 営業損益	44,688 461	— 0.8	40,434 1,922	— 4.2	△4,254 1,461	△9.5 316.9

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
ファイナンス事業	売上高	37,215	100.0	38,873	100.0	1,658	4.5
	営業損益	7,839	21.1	9,013	23.2	1,174	15.0

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.4%減少し2,562億円となりました。戦略的に推し進める採算重視販売による商談の絞り込み、契約見直しによるMIF（市場稼働台数）減少などの影響により、海外を中心にハードウェアや関連消耗品等の売上高が減少したことにより前第1四半期連結累計期間比減収となりました。一方で、新製品効果を含めた単価上昇による収益性改善、採算を重視した売価適正化、リコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物の売却による売却益計上等により、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4.5%増加し315億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%増加し1,157億円となりました。国内において、企業の働き方改革推進に伴うIT機器需要拡大や業種業務ソリューション及びITサービスなどの売上が引き続き伸長したことに加えて、欧州におけるITサービスなどの売上が拡大したことなどにより前第1四半期連結累計期間比増収となりました。売上拡大と収益性改善などの効果により、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ81.0%増加し40億円となりました。

商用印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ1.5%増加し430億円となりました。新製品販売拡大が加速し主に海外におけるハードウェア売上伸長等により売上高が増加しました。経費効率化なども寄与して、商用印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24.2%増加し61億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2.3%増加し59億円となりました。中国市場のインクジェット需要は回復傾向にあり売上は微増したものの、産業印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億円減少し4億円の営業損失となりました。

サーマル分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ0.8%減少し161億円となりました。国内外共に売上は微減したものの、経費削減により、サーマル分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ45.7%増加し9億円となりました。

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9.5%減少し404億円となりました。物流子会社の持分法適用会社への移行による売上高減少の影響はあったものの、カメラ関連の利益改善等により、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ14億円増加し19億円となりました。

## ②財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ525億円増加し27,776億円となりました。資産の部ではIFRS第16号「リース」適用による使用権資産の計上を開始したことに加え、棚卸資産等が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ647億円増加し17,709億円となりました。負債の部では、IFRS第16号「リース」適用によりリース負債が大幅に増加したことに加え、ファイナンス事業の拡大に伴って関連子会社による負債が増加したことから、社債及び借入金が増加しました。

資本の部では、前連結会計年度末に比べ122億円減少し10,067億円となりました。四半期利益の増加により利益剰余金が増加したものの、在外活動営業体の換算差額の減少に伴うその他の資本の構成要素が減少しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ113億円減少し9,212億円となりました。株主資本比率は33.2%と引き続き安全な水準を維持しています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が17億円増加し233億円の収入となりました。営業債権及びその他の債権の減少に加え、オフィスサービス分野をはじめとする利益増加などにより、四半期利益が前第1四半期連結累計期間から増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が565億円増加し294億円の支出となりました。構造改革活動の結果として有形固定資産の売却に伴う現金収入が増加したものの、前第1四半期連結累計期間には、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却に伴う一過性の現金収入559億円があり、投資活動全体では現金収入が減少した結果、支出額の増加となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が547億円減少し60億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が91億円減少し46億円の収入となりました。ファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による調達が増加した一方、前連結会計年度の期末配当金の増加により、支払配当金の支出が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し2,340億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（3,760百万円）を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は23,580百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月21日開催の取締役会において、当社の欧州子会社であるRICOH EUROPE HOLDINGS PLCからDocuWare GmbHの株主に株式買収提案を行うことを決議し、2019年6月28日にRICOH EUROPE HOLDINGS PLCはDocuWare GmbH株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 13 後発事象 (1) 企業結合」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,049,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,135,400	7,241,354	同上
単元未満株式	普通株式 727,278	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,354	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,049,400	—	20,049,400	2.69
計	—	20,049,400	—	20,049,400	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第119期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第120期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		240,099	234,039
定期預金		70	85
営業債権及びその他の債権		604,804	572,318
その他の金融資産		294,351	293,357
棚卸資産		207,748	219,443
その他の流動資産		40,107	48,843
小計		1,387,179	1,368,085
売却目的で保有する資産	4	2,583	—
流動資産合計		1,389,762	1,368,085
非流動資産			
有形固定資産		250,287	242,603
使用権資産	3	—	73,717
のれん及び無形資産		219,806	216,672
その他の金融資産		708,295	709,283
持分法で会計処理されている投資		12,521	14,005
その他の投資		22,443	32,090
その他の非流動資産		38,006	37,907
繰延税金資産		84,012	83,299
非流動資産合計		1,335,370	1,409,576
資産合計		2,725,132	2,777,661

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7	266,957	238,141
営業債務及びその他の債務		306,189	277,090
リース負債	3	—	29,094
その他の金融負債		521	120
未払法人所得税		15,455	14,508
引当金		12,277	9,356
その他の流動負債		242,799	248,254
流動負債合計		844,198	816,563
非流動負債			
社債及び借入金	7	666,462	720,922
リース負債	3	—	47,194
その他の金融負債		3,420	481
退職給付に係る負債		105,288	103,327
引当金		6,610	6,697
その他の非流動負債		77,619	73,061
繰延税金負債		2,547	2,664
非流動負債合計		861,946	954,346
負債合計		1,706,144	1,770,909
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,086	186,130
自己株式		△37,394	△37,395
その他の資本の構成要素		73,645	56,045
利益剰余金		574,876	581,077
親会社の所有者に帰属する持分合計		932,577	921,221
非支配持分		86,411	85,531
資本合計		1,018,988	1,006,752
負債及び資本合計		2,725,132	2,777,661

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	5, 6	490, 940	100. 0	477, 605	100. 0
売上原価		296, 500		293, 196	
売上総利益	10	194, 440	39. 6	184, 409	38. 6
販売費及び一般管理費		175, 795		161, 029	
その他の収益 (注)		1, 067		4, 186	
営業利益		19, 712	4. 0	27, 566	5. 8
金融収益		1, 266		1, 635	
金融費用		3, 222		3, 063	
持分法による投資損益		170		△62	
税引前四半期利益		17, 926	3. 7	26, 076	5. 5
法人所得税費用		6, 989		8, 833	
四半期利益		10, 937	2. 2	17, 243	3. 6
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		9, 282	1. 9	15, 624	3. 3
非支配持分		1, 655	0. 3	1, 619	0. 3

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11		
基本的		12. 81円	21. 55円
希薄化後		－円	－円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)
四半期利益		10,937	17,243
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		△445	161
純損益に振り替えられることのない項目合計		△445	161
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		460	237
在外営業活動体の換算差額		△3,084	△18,183
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△2,624	△17,946
その他の包括利益 (△損失) 合計		△3,069	△17,785
四半期包括利益 (△損失)		7,868	△542
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		6,083	△1,976
非支配持分		1,785	1,434

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2018年4月1日残高		135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261
会計方針の変更による 累積的影響額						△41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高		135,364	186,463	△37,329	—	10,432	32
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)						△563	253
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	△563	253
自己株式の取得及び売却				△2			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	8					△21	
所有者との取引等合計		—	—	△2	—	△21	—
2018年6月30日残高		135,364	186,463	△37,331	—	9,848	285
2019年4月1日残高		135,364	186,086	△37,394	—	7,815	59
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)						167	327
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	167	327
自己株式の取得及び売却				△1			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	8		44				
非支配株主との資本取引							
所有者との取引等合計		—	44	△1	—	—	—
2019年6月30日残高		135,364	186,130	△37,395	—	7,982	386

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素 合計 (百万円)				
2018年4月1日残高		76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による 累積的影響額			△27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した 当期首残高		76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益				9,282	9,282	1,655	10,937
その他の包括利益 (△損失)		△2,889	△3,199		△3,199	130	△3,069
四半期包括利益 (△損失)		△2,889	△3,199	9,282	6,083	1,785	7,868
自己株式の取得及び売却					△2		△2
配当金	8			△5,437	△5,437	△514	△5,951
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△21	21	—		—
所有者との取引等合計		—	△21	△5,416	△5,439	△514	△5,953
2018年6月30日残高		73,745	83,878	547,670	916,044	80,461	996,505

2019年4月1日残高		65,771	73,645	574,876	932,577	86,411	1,018,988
四半期利益				15,624	15,624	1,619	17,243
その他の包括利益 (△損失)		△18,094	△17,600		△17,600	△185	△17,785
四半期包括利益 (△損失)		△18,094	△17,600	15,624	△1,976	1,434	△542
自己株式の取得及び売却					△1		△1
配当金	8			△9,423	△9,423	△588	△10,011
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					—		—
非支配株主との資本取引					44	△1,726	△1,682
所有者との取引等合計		—	—	△9,423	△9,380	△2,314	△11,694
2019年6月30日残高		47,677	56,045	581,077	921,221	85,531	1,006,752

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		10,937	17,243
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		25,690	30,179
その他の収益		△1,067	△4,186
持分法による投資損益		△170	62
金融収益及び金融費用		1,956	1,428
法人所得税費用		6,989	8,833
営業債権及びその他の債権の減少		7,599	28,846
棚卸資産の増加		△16,989	△15,117
リース債権の減少(△増加)		827	△2,705
営業債務及びその他の債務の減少		△6,615	△28,139
退職給付に係る負債の減少		△1,058	△732
その他(純額)		3,100	△144
利息及び配当金の受取額		1,039	1,622
利息の支払額		△1,183	△1,406
法人所得税の支払額		△9,489	△12,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,566	23,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		1,464	6,460
有形固定資産の取得		△14,404	△14,777
無形資産の売却		265	91
無形資産の取得		△6,386	△5,608
有価証券の取得		△7	△11,086
有価証券の売却		56,130	598
定期預金の増減(純額)		278	△17
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物 受入額控除後)		—	△1,011
子会社の支配喪失による減少		△3,056	—
その他		△7,173	△4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,111	△29,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		9,822	△8,900
長期借入債務による調達		11,076	79,111
長期借入債務の返済		△1,132	△46,105
リース負債の返済		—	△7,785
支払配当金	8	△5,437	△9,423
自己株式の取得		△2	△1
その他		△514	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,813	4,616
IV 換算レートの変動に伴う影響額		1,187	△4,635
V 現金及び現金同等物の純増減額		63,677	△6,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高		160,568	240,099
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		224,245	234,039

## 【要約四半期連結財務諸表注記事項】

### 1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバー、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメントに記載しております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

#### IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、2019年4月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、本基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法、及び、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は1.6%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。ただし、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価格を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価格で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

	(百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年 3月31日)	49,522
ファイナンス・リース債務 (2019年 3月31日)	3,397
解約可能オペレーティング・リース契約等	30,359
2019年 4月 1日におけるリース負債	83,278

また、期首時点の要約四半期連結財政状態計算書において認識した使用権資産は 79,807百万円であります。この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

#### 4 売却目的で保有する資産

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、リコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物 2,150百万円等が含まれております。当該資産については、当第 1 四半期連結累計期間において売却が完了しました。

#### 5 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野、その他分野で構成されております。

事業の種類別セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等
サーマル分野	サーマルペーパー・サーマルメディア等
その他分野	産業用光学部品・モジュール・電装ユニット・精密機器部品・デジタルカメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア・金融サービス等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

## (1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	273,725	256,229
オフィスサービス分野	108,007	115,783
商用印刷分野	42,424	43,056
産業印刷分野	5,837	5,969
サーマル分野	16,259	16,134
その他分野	60,309	46,011
セグメント間取引	△15,621	△5,577
合計	490,940	477,605
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	30,166	31,532
オフィスサービス分野	2,211	4,002
商用印刷分野	4,936	6,129
産業印刷分野	△145	△446
サーマル分野	658	959
その他分野	461	1,922
合計	38,287	44,098
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△18,575	△16,532
金融収益	1,266	1,635
金融費用	△3,222	△3,063
持分法による投資損益	170	△62
税引前四半期利益	17,926	26,076

## (2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)
売上高：		
日本	193,627	193,902
米州	136,247	133,048
欧州・中東・アフリカ	114,639	106,047
その他地域	46,427	44,608
合計	490,940	477,605
上記米州のうち米国	111,763	110,807

## 6 売上高

当社グループは、注記5 事業セグメントに記載のとおり、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野、その他分野の6つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	87,980	80,576	76,319	28,850	273,725
オフィスサービス分野	57,623	27,410	18,847	4,127	108,007
商用印刷分野	6,466	21,337	12,007	2,614	42,424
産業印刷分野	756	1,423	1,393	2,265	5,837
サーマル分野	3,360	4,672	4,545	3,682	16,259
その他分野	37,442	829	1,528	4,889	44,688
合計	193,627	136,247	114,639	46,427	490,940

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上加え、IAS第17号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	85,641	76,887	66,915	26,786	256,229
オフィスサービス分野	64,404	27,385	20,457	3,537	115,783
商用印刷分野	6,433	21,645	11,865	3,113	43,056
産業印刷分野	765	1,527	1,122	2,555	5,969
サーマル分野	3,299	4,851	4,384	3,600	16,134
その他分野	33,360	753	1,304	5,017	40,434
合計	193,902	133,048	106,047	44,608	477,605

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上加え、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。

## 7 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、社債の償還及び発行はありません。

## 8 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,437	7.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,423	13.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 9 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>&lt;資産&gt;</b>				
営業債権	132,365	138,060	136,733	142,616
リース債権	848,234	863,268	845,668	860,675
営業貸付金	153,126	153,325	155,402	155,604
デリバティブ資産	1,286	1,286	1,570	1,570
株式	22,092	22,092	31,142	31,142
社債	1,032	1,032	948	948
合計	1,158,135	1,179,063	1,171,463	1,192,555
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	544	544	601	601
社債及び借入金	666,462	666,283	720,922	717,692
合計	667,006	666,827	721,523	718,293

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

7 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、社債（負債）及び借入金

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式、社債（資産）

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,286	—	1,286
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	17,207	—	4,885	22,092
社債	1,032	—	—	1,032
合計	18,239	1,286	4,885	24,410
<b>&lt;負債&gt;</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	544	—	544
合計	—	544	—	544

当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,570	—	1,570
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	17,729	—	13,413	31,142
社債	948	—	—	948
合計	18,677	1,570	13,413	33,660
<b>&lt;負債&gt;</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	601	—	601
合計	—	601	—	601

(注) 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)
期首残高	3,624	4,885
購入	1	8,558
売却	—	△29
その他	49	△1
四半期末残高	3,674	13,413

## 10 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)
研究開発費	21,450	19,820
発送運送費	6,835	6,673
広告宣伝費	1,406	1,299

## 11 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	9,282百万円	15,624百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,870千株	724,862千株
基本的1株当たり四半期利益	12.81円	21.55円

## 12 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ9,884百万円及び8,581百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

## 13 後発事象

### (1) 企業結合

当社の100%連結子会社であるRICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、デジタルビジネスの拡大に向けて、企業のドキュメント管理やワークフローの自動化を支援するクラウド型・オンプレミス型CSP(Contents Service Platform)を開発・販売するDocuWare GmbHの全株式を2019年8月5日に取得し、同社を連結子会社としました。

取得価額は156百万ユーロ \*1 (18,532百万円 \*2) であり、取得完了日に取得価額を現金にて支払いしております。

なお、取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれんの金額については、現在算定中です。

\*1 株式譲渡契約記載の条件に基づき、最終的な取得価額は変動する可能性があります。

\*2 1ユーロ=118.31円(2019年8月5日付)で換算しております。

### (2) 社債の発行

当社は、2019年3月29日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、2019年7月29日に第3回ユーロ建無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)を発行しております。

第3回ユーロ建無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

①発行総額 1億ユーロ

②発行価格 各社債の金額100ユーロにつき金100ユーロ

③払込期日	2019年7月29日
④償還期限	2022年7月29日に総額を償還
⑤利率	年0.220%
⑥資金の用途	子会社への貸付（子会社側では事業資金に充当）

また、当社の連結子会社であるリコーリース株式会社は、2019年3月27日開催の同社取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、2019年7月12日に第35回及び第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行しております。

第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	250億円
②発行価格	各社債の金額100円につき金100円
③払込期日	2019年7月12日
④償還期限	2022年7月12日に総額を償還
⑤利率	年0.040%
⑥資金の用途	コマーシャル・ペーパー（CP）償還資金

第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	50億円
②発行価格	各社債の金額100円につき金100円
③払込期日	2019年7月12日
④償還期限	2029年7月12日に総額を償還
⑤利率	年0.290%
⑥資金の用途	コマーシャル・ペーパー（CP）償還資金

14 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年8月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

## 2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社リコー  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林 雅人	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 規弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。